

平成21年度第3四半期決算について

平成22年1月28日
北陸電力株式会社

本日、「平成22年3月期 第3四半期決算短信」を東京証券取引所および大阪証券取引所に提出しましたので、お知らせいたします。

【販売電力量】

当第3四半期（4～12月）の電力需要は、産業用については、持ち直しの動きが見られたものの、期を通じて生産水準が低調に推移したこと、また民生用については、夏季の気温が前年に比べ低かったことにより冷房需要が減少したことなどから、前年同期を大きく下回りました。

この結果、販売電力量は194億63百万キロワット時となり、前年同期に比べ8.1%の減少となりました。

【連結業績の概要】

収益面では、電気事業において販売電力量の減少および他の電力会社への販売電力収入の減少などから、売上高（営業収益）は3,431億円（対前年同期：425億円減）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,465億円（同：416億円減）となりました。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所2号機の定期検査期間延長の影響はありましたが、販売電力量の減少や、志賀原子力発電所1号機の運転再開および他社原子力からの受電量の増加等により、火力燃料費が大幅に減少したことなどから、経常費用は3,271億円（同：692億円減）となりました。

この結果、経常利益は193億円（同：275億円増）、四半期純利益は139億円（同：167億円増）となりました。

【平成21年度 連結業績予想】

第3四半期までの実績等を踏まえ、10月30日に修正公表した予想値を修正しました。

- 売上高（営業収益）は、販売電力量の減少や他の電力会社への販売電力収入の減少が見込まれることなどから、4,650億円と150億円下方修正しております。
- 営業利益および経常利益については、効率的な需給運用や諸費用の低減に努めているものの、志賀原子力発電所2号機の定期検査期間延長による影響などを踏まえ、営業利益は340億円、経常利益は200億円と、各々150億円下方修正しております。
- これにより、当期純利益は140億円と80億円下方修正しております。
- なお、当期の配当予想に変更はありません。

以上

平成21年度 第3四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成21年度 4～12月 (A)	期別 平成20年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	194.6	211.7	Δ17.1	91.9%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成21年度 4～12月 (A)	期別 平成20年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	3,431	3,856	Δ425	89.0%
経常収益	3,465	3,881	Δ416	89.3%
経常費用	3,271	3,963	Δ692	82.5%
経常利益	193	Δ82	275	—
四半期純利益	139	Δ28	167	—

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成21年度 4～12月 (A)	期別 平成20年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	3,351	3,774	Δ423	88.8%
経常収益	3,380	3,798	Δ417	89.0%
経常費用	3,212	3,872	Δ660	83.0%
経常利益	168	Δ74	242	—
四半期純利益	123	Δ30	154	—

(注) 億円未満切捨

4. 平成21年度業績予想

平成21年10月30日に公表した予想値を修正しました。

[参考]

(単位：億円程度)

項目	今回予想		前回予想(10/30)		平成20年度実績	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
販売電力量 (億kWh程度)	—	270 <Δ 1>	—	271	—	281.5
売上高 (営業収益)	4,650 <Δ 150>	4,550 <Δ 150>	4,800	4,700	5,246	5,129
経常利益	200 <Δ 150>	180 <Δ 150>	350	330	83	85
当期純利益	140 <Δ 80>	130 <Δ 80>	220	210	74	69

※< >内は前回予想(10/30)からの増減

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成21年度 4～12月 (A)	平成20年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
特定規模 需要以外 の 需 要	電 灯	53.6	53.8	Δ 0.2	99.5%
	電 力	9.4	10.3	Δ 0.9	91.3%
	電灯・電力計	63.0	64.2	Δ 1.1	98.2%
特定規模 需 要	業 務 用	38.4	39.3	Δ 0.9	97.7%
	産 業 用	93.2	108.2	Δ 15.0	86.1%
	特定規模計	131.6	147.5	Δ 15.9	89.2%
販 売 電 力 量 合 計		194.6	211.7	Δ 17.1	91.9%
(再掲) 大口電力		74.9	87.4	Δ 12.5	85.7%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成21年度 4～12月 (A)	平成20年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
自 社	水 力 (出 水 率)	41.4 (88.6%)	40.2 (83.8%)	1.2 (4.8%)	103.0%
	火 力	111.2	157.4	Δ 46.2	70.6%
	原 子 力 (設備利用率)	67.7 (58.8%)	66.6 (56.6%)	1.2 (2.2%)	101.8%
	自 社 計	220.3	264.1	Δ 43.8	83.4%
他 社 受 電		42.3	26.9	15.4	157.0%
融 通		Δ 45.6	Δ 55.0	9.4	82.9%
揚 水 用		Δ 0.1	Δ 0.3	0.2	39.6%
合 計		216.9	235.7	Δ 18.9	92.0%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成21年度	平成20年度	前年同期対比	
		4～12月 (A)	4～12月 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	3,431	3,856	Δ425	89.0%
	(電気事業営業収益)	(3,334)	(3,761)	(Δ427)	(88.6%)
	(その他事業営業収益)	(97)	(95)	(2)	(102.1%)
	営業外収益	33	24	8	134.6%
	合計	3,465	3,881	Δ416	89.3%
経常費用	営業費用	3,149	3,797	Δ648	82.9%
	営業外費用	122	166	Δ43	73.6%
	合計	3,271	3,963	Δ692	82.5%
営業利益		282	59	223	476.9%
経常利益		193	Δ82	275	—
渴水準備金引当又は取崩し		Δ28	Δ35	6	80.8%
特別利益		—	29	Δ29	—
税金等調整前四半期純利益		222	Δ16	238	—
法人税等合計		83	12	70	681.4%
四半期純利益		139	Δ28	167	—

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

〈連結対象会社〉

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項目	期別	平成21年度	平成20年度	前年同期対比	
		4～12月 (A)	4～12月 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	電 灯 料	1,028	1,077	Δ 48	95.5%
	電 力 料	1,852	2,099	Δ 246	88.3%
	（ 小 計 ）	(2,881)	(3,176)	(Δ 295)	(90.7%)
	そ の 他	499	621	Δ 122	80.3%
	（ 売 上 高 ）	(3,351)	(3,774)	(Δ 423)	(88.8%)
	合 計	3,380	3,798	Δ 417	89.0%
経常費用	人 件 費	399	367	32	108.8%
	燃 料 費	599	1,233	Δ 633	48.6%
	修 繕 費	372	367	5	101.4%
	減 価 償 却 費	651	690	Δ 39	94.3%
	購 入 電 力 料	338	420	Δ 82	80.5%
	支 払 利 息	114	122	Δ 7	94.1%
	公 租 公 課	236	249	Δ 13	94.5%
	原子力バックエンド費用	82	68	14	121.5%
	そ の 他	418	353	64	118.2%
	合 計	3,212	3,872	Δ 660	83.0%
営 業 利 益		258	28	229	890.9%
経 常 利 益		168	Δ 74	242	—
湯水準備金引当又は取崩し		Δ 28	Δ 35	6	80.8%
税引前四半期純利益		197	Δ 38	235	—
法 人 税 等 合 計		73	Δ 8	81	—
四 半 期 純 利 益		123	Δ 30	154	—

（注）億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永原 功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括子一△統括(課長) (氏名) 広瀬 恵一

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成22年2月8日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	343,163	△11.0	28,230	376.9	19,358	—	13,941	—
21年3月期第3四半期	385,691	—	5,919	—	△8,203	—	△2,838	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	65.17	—
21年3月期第3四半期	△13.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	1,408,329	354,426	25.2	1,656.90
21年3月期	1,453,915	351,188	24.2	1,641.66

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 354,426百万円 21年3月期 351,188百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—	25.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	465,000	△11.4	34,000	29.9	20,000	140.3	14,000	87.1	65.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 220,333,694株 21年3月期 220,333,694株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 6,424,263株 21年3月期 6,410,287株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 213,915,227株 21年3月期第3四半期 214,005,443株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については5ページ、および本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

※ 平成 22 年 3 月期の個別業績予想（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	455,000	△11.3	32,000	41.9	18,000	110.9	13,000	87.2	60 77

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第3四半期連結累計期間の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の減少および他の電力会社への販売電力収入の減少などから、売上高（営業収益）は3,431億円（前年同期比89.0%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,465億円（前年同期比89.3%）となりました。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所2号機の定期検査期間の延長による影響はありましたが、販売電力量の減少や、志賀原子力発電所1号機の運転再開および他社原子力受電量の増加等により、火力燃料費が大幅に減少したことなどから、経常費用は3,271億円（前年同期比82.5%）となりました。

この結果、経常利益は193億円（前年同期は経常損失82億円）となり、四半期純利益は139億円（前年同期は純損失28億円）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

① 電気事業

当第3四半期連結累計期間の販売電力量は、産業用については、持ち直しの動きが見られたものの、期を通じて生産水準が低調に推移したこと、また民生用については、夏季の気温が前年に比べ低かったことにより冷房需要が減少したことなどから、前年同期を大きく下回りました。

この結果、販売電力量は194億63百万キロワット時（うち特定規模需要131億62百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと8.1%の減少となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所2号機の定期検査期間延長に加え、出水率も88.7%と平年を下回ったものの、志賀原子力発電所1号機の運転再開および他社原子力受電量の増加や、供給設備全般に亘る効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量の減少および他の電力会社への販売電力収入の減少などから、3,338億円（前年同期比88.7%）となりました。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所2号機の定期検査期間の延長による影響はありましたが、販売電力量の減少や、志賀原子力発電所1号機の運転再開および他社原子力受電量の増加等により、火力燃料費が大幅に減少したことなどから、3,083億円（前年同期比82.5%）となりました。

この結果、営業利益は255億円（前年同期比944.4%）となりました。

② その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の増加などから331億円（前年同期比100.9%）となり、営業費用は305億円（前年同期比102.5%）となりました。この結果、営業利益は26億円（前年同期比85.6%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ455億円減の1兆4,083億円（前連結会計年度末比96.9%）となりました。これは、減価償却が進行したことなどにより電気事業固定資産が減少したことなどによるものです。

(2) 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ488億円減の1兆539億円（前連結会計年度末比95.6%）となりました。これは、主に有利子負債の減少などによるものです。

(3) 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億円増の3,544億円（前連結会計年度末比100.9%）となりました。これは、四半期純利益の計上などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、10月30日に公表した通期予想値を修正いたしました。

販売電力量は、産業用に持ち直しの動きが見られたものの、依然として低調な水準で推移していることなどを踏まえ、通期では270億キロワット時程度（前年比96%程度）と、1億キロワット時下方修正いたしました。

売上高（営業収益）は、販売電力量の減少や他の電力会社への販売電力収入の減少などが見込まれることから、前回公表値から150億円下方修正いたしました。

営業利益および経常利益は、効率的な需給運用や諸費用の低減に努めているものの、志賀原子力発電所2号機の定期検査期間延長による影響などを踏まえ、それぞれ150億円下方修正いたしました。

これにより、当期純利益は80億円下方修正しております。

なお、配当予想につきましては、当社は安定配当の継続を基本としており、当期の配当予想に変更はありません。

[主要諸元（通期）]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億kWh） [前年度対比]	270程度 [96%程度]	271程度 [96%程度]
為替レート（円/ドル）	93程度	95程度
原油C I F（ドル/バーレル）	69程度	66程度
原子力設備利用率（%）	63程度	77程度

(参考) 収支変動影響額	(億円程度)
	通 期
為替レート（1円/ドル）	5
原油C I F（1ドル/バーレル）	2
原子力設備利用率（1%）	4

4. その他

簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の計算については、加減算項目を重要なものに限定するなど、簡便な方法により算定している。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,224,583	1,268,293
電気事業固定資産	967,985	1,005,958
水力発電設備	114,525	114,604
汽力発電設備	135,189	140,861
原子力発電設備	241,701	265,738
送電設備	190,882	194,618
変電設備	97,614	101,947
配電設備	154,491	155,734
業務設備	33,446	32,416
その他の電気事業固定資産	133	37
その他の固定資産	32,077	31,812
固定資産仮勘定	23,556	25,899
建設仮勘定及び除却仮勘定	23,556	25,899
核燃料	84,373	86,113
装荷核燃料	25,495	29,443
加工中等核燃料	58,878	56,670
投資その他の資産	116,590	118,509
長期投資	45,714	45,682
使用済燃料再処理等積立金	22,405	23,073
繰延税金資産	38,011	39,060
その他	10,555	10,786
貸倒引当金（貸方）	△97	△93
流動資産	183,746	185,622
現金及び預金	104,109	96,837
受取手形及び売掛金	36,643	38,664
たな卸資産	23,074	30,101
繰延税金資産	10,448	8,926
その他	9,692	11,314
貸倒引当金（貸方）	△221	△223
合計	1,408,329	1,453,915

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	882,974	905,525
社債	543,580	563,568
長期借入金	242,653	249,157
退職給付引当金	37,341	36,431
使用済燃料再処理等引当金	24,643	23,815
使用済燃料再処理等準備引当金	3,082	2,444
原子力発電施設解体引当金	20,777	19,062
その他	10,895	11,045
流動負債	168,235	191,608
1年以内に期限到来の固定負債	68,275	111,262
短期借入金	20,716	20,313
支払手形及び買掛金	16,400	14,102
未払税金	15,800	7,886
その他	47,042	38,042
特別法上の引当金	2,693	5,592
濁水準備引当金	2,693	5,592
負債合計	1,053,903	1,102,726
株主資本	349,930	346,716
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,007	34,008
利益剰余金	213,394	210,148
自己株式	△15,112	△15,082
評価・換算差額等	4,495	4,472
その他有価証券評価差額金	4,495	4,472
純資産合計	354,426	351,188
合計	1,408,329	1,453,915

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
営業収益	385,691	343,163
電気事業営業収益	376,146	333,413
その他事業営業収益	9,545	9,749
営業費用	379,772	314,932
電気事業営業費用	371,992	306,944
その他事業営業費用	7,779	7,987
営業利益	5,919	28,230
営業外収益	2,482	3,340
受取配当金	527	670
受取利息	743	578
持分法による投資利益	—	131
その他	1,212	1,961
営業外費用	16,605	12,213
支払利息	12,482	11,713
持分法による投資損失	3,576	—
その他	545	499
四半期経常収益合計	388,174	346,504
四半期経常費用合計	396,377	327,145
経常利益又は経常損失(△)	△8,203	19,358
繰上準備引当又は取崩し	△3,586	△2,899
繰下準備引当金取崩し(貸方)	△3,586	△2,899
特別利益	2,998	—
関係会社株式売却益	2,998	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,618	22,258
法人税、住民税及び事業税	1,149	8,796
法人税等調整額	71	△479
法人税等合計	1,220	8,316
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,838	13,941

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,618	22,258
減価償却費	72,548	68,570
減損損失	17	29
核燃料減損額	4,314	4,923
固定資産除却損	1,053	1,335
使用済燃料再処理等費振替額	867	867
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	1,393	668
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△480	909
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△47	828
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	872	638
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	1,523	1,715
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△3,586	△2,899
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△2,686	—
受取利息及び受取配当金	△1,270	△1,248
支払利息	12,482	11,713
売上債権の増減額(△は増加)	7,655	2,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,748	7,027
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,578	2,292
未払事業税及び未払消費税等の増減額(△は減少)	159	△298
その他	2,810	20,555
小計	79,681	141,907
利息及び配当金の受取額	1,313	1,253
利息の支払額	△13,928	△13,137
法人税等の支払額	△759	△1,678
法人税等の還付額	1,333	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,640	128,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△41,947	△43,889
工事負担金等受入による収入	633	755
固定資産の売却による収入	55	16
投融資による支出	△189	△5,415
投融資の回収による収入	1,836	5,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,611	△43,382

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,968	20,000
社債の償還による支出	△50,000	△70,000
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△35,792	△27,714
短期借入れによる収入	150,117	181,748
短期借入金の返済による支出	△159,320	△181,150
自己株式の売却による収入	75	10
自己株式の取得による支出	△365	△41
配当金の支払額	△10,710	△10,702
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,028	△77,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,000	7,271
現金及び現金同等物の期首残高	93,973	96,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,973	104,109

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	376,146	9,545	385,691	—	385,691
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	421	23,320	23,742	△23,742	—
計	376,568	32,865	409,433	△23,742	385,691
営業利益	2,706	3,073	5,779	139	5,919

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	333,413	9,749	343,163	—	343,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	453	23,427	23,881	△23,881	—
計	333,867	33,177	367,044	△23,881	343,163
営業利益	25,559	2,632	28,191	39	28,230

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はない。

平成22年1月28日

各位

上場会社名 北陸電力株式会社
 代表者 取締役社長 永原 功
 (コード番号 9505)
 問合せ先責任者 経理部予決算総括チーム統括(課長) 広瀬 恵一
 (TEL 076-441-2511)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成21年10月30日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	480,000	49,000	35,000	22,000	102.84
今回発表予想(B)	465,000	34,000	20,000	14,000	65.45
増減額(B-A)	△15,000	△15,000	△15,000	△8,000	
増減率(%)	△3.1	△30.6	△42.9	△36.4	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	524,600	26,180	8,322	7,484	34.98

平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	470,000	47,000	33,000	21,000	98.17
今回発表予想(B)	455,000	32,000	18,000	13,000	60.77
増減額(B-A)	△15,000	△15,000	△15,000	△8,000	
増減率(%)	△3.2	△31.9	△45.5	△38.1	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	512,991	22,549	8,536	6,943	32.45

修正の理由

売上高(営業収益)は、販売電力量の減少や他の電力会社への販売電力収入の減少などが見込まれることから、下方修正いたしました。

また、営業利益、経常利益および当期純利益についても、効率的な需給運用や諸費用の低減に努めているものの、志賀原子力発電所2号機の定期検査期間延長による影響などを踏まえ、下方修正いたしました。

※業績予想算出の主要諸元につきましては、別紙をご参照ください。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

[主要諸元 (通期)]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量 (億kWh)	270程度	271程度
〔前年度対比〕	〔96%程度〕	〔96%程度〕
為替レート (円/ドル)	93程度	95程度
原油C I F (ドル/バーレル)	69程度	66程度
原子力設備利用率 (%)	63程度	77程度

(参考) 収支変動影響額 (億円程度)

	通 期
為替レート (1円/ドル)	5
原油C I F (1ドル/バーレル)	2
原子力設備利用率 (1%)	4